

平成 26 年度事業報告書

目次

I 法人の概要	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・評議員・教職員等の状況.....	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II 事業の概要	4
1. 計画どおり実施された事業.....	4
2. 法人の事業報告	5
3. 各課程の教育研究活動.....	6
(1) 大学院・大学・短期大学	
(2) 中学校・高等学校	
(3) 幼稚園	
III.財務の概要.....	13
1. 学校法人会計と企業会計	13
2. 決算の状況.....	13
(1) 貸借対照表の状況	
(2) 資金収支計算書の状況	
(3) 消費収支計算書の状況	
3. 平成 26 年度収支決算状況	14
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 経年比較.....	20
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 消費収支五ヵ年比較	
(3) 貸借対照表五ヵ年比較	

I 法人の概要

1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

(1) 大学・短期大学

平成26年5月1日現在

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	年度 H14	人 25	人 26	人 17	人 14	0.56	人 -	人 -	人 50	人 33	0.66
	人文学部	H 5	450	1,309	1,101	400	0.89	30	11	1,860	1,550	0.83
	日本文化学科	H 5	60	211	172	68	1.13	10	1	260	273	1.05
	国際文化学科	H 5	120	396	358	90	0.75	20	10	520	435	0.84
	人間関係学科	H12	60	130	118	54	0.90	-	-	420	349	0.83
	心理学科 (※注1)	H25	90	298	213	109	1.21	-	-	180	210	1.17
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	60	159	140	45	0.75	-	-	240	155	0.65
	メディア表現学科 (※注3)	H14	60	115	100	34	0.57	-	-	240	128	0.53
	人間健康学部	H21	80	515	159	77	0.96	-	-	320	319	1.00
	健康栄養学科	H21	80	515	159	77	0.96	-	-	320	319	1.00
	駒沢女子大学計		530	1,824	1,260	477	0.90	30	11	2,180	1,869	0.86
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	229	171	136	1.05	-	-	260	276	1.06

(※注1) 心理学科は、平成25年度開設のため、在籍学生は1・2年生のみ

(※注2) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:空間造形学科)

(※注3) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:映像コミュニケーション学科)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

平成26年5月1日現在

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	336	226	225	134	0.40	-	-	1,008	414	0.41
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	134	55	20	0.13	-	-	480	64	0.13
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	59	59	58	0.97	-	-	160	184	1.15

2. 役員・評議員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

平成26年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評 議 員	27名

(2)教職員数

平成26年5月1日現在

課程 教職員	合計	大 学			短 大		高 校	中 学	幼稚園	法 人	
		人 文	健康栄養	大学計	保 育	短大計					
専任教職員	教 授	54	39	10	49	5	5				
	准教授	18	14	2	16	2	2				
	講 師	17	6	5	11	6	6				
	助 教	0	0	0	0	0	0				
	助 手	7	0	6	6	1	1				
	教 諭	53						31	12	10	
	小 計	149	59	23	82	14	14	31	12	10	
	職 員	61	35	6	41	6	6	7	2	1	4
専任教職員計		210	94	29	123	20	20	38	14	11	4
兼 任	教 員	181	132	18	150	15	15	13	2	1	
	職 員	33	21	2	23	1	1	9	0	0	0
兼任教職員計		214	153	20	173	16	16	22	2	1	0
合 計		424	247	49	296	36	36	60	16	12	4

II 事業の概要

平成26年3月26日、理事会第2号議案「平成26年度事業計画について」及び第3号議案「平成26年度予算について」において議決された案件について、また、平成27年3月30日、理事会第1号議案「平成26年度補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

1. 計画どおり実施された事業

[建 物]

- ① 実験実習館トイレ節水改修工事
- ② 中高館エアコン更新工事
- ③ 記念講堂舞台迫り機更新工事
- ④ 非常用高圧発電機更新工事

補正追加

- ① 高圧電線更新工事（中高館、プール棟）
- ② 記念講堂汚水槽ポンプ等交換整備

[構築物]

- ① 大学館北側斜路外灯設置
- ※ 当初予算の敷地境界フェンス柵設置工事は見送り

[設備関係支出]

- ① 保育科ピアノ室アップライトピアノ更新
- ② 中高コンピュータ室機器更新（41台）
- ③ 基幹系サーバー更新
- ④ 大短教員研究室のパソコンの更新

補正追加

- ① 栄養教育実習室パソコン更新（46台）

2. 法人の事業報告

平成26年度の事業について、下記のとおり報告します。

平成23年3月11日（金）に発生した東日本大震災に関連し、本学園でも施設・設備の点検・整備を進めてきましたが、その内の躯体の外壁・内壁の補修・補強等の工事は、ほぼ完了しました。向後は、震災関連では、被災学生に対する継続支援が何件か残っているという状況となりました。

次に、経営の安定を期すために、学生・生徒の確保を第一とする活動ですが、これが思い通りには進展しませんでした。

この入学生の確保というのは、これからの学園を左右する大きな課題であるだけに、不振となった要因を分析し、今後に期したいと考えています。募生の対策として、大学では、学科名の改編等によって不振学科の状況は、回避されつつありますが、一方で新たな問題点も発生しており、引き続き鋭意努力を続けなければと考えております。

1) 経営基盤づくり

○ 募生対策 について

平成27年度入学生の状況は、大学・短大、中学・高校において、満足のいくものではありませんでした。中学・高校においては、一昨年度からコンサルタントを導入して募生の強化策を試みましたが、改善に至りませんでした。やはり、募生は自前で行うのが基本であって、手法や説明内容、等々において教訓を得られるものと考えます。

○ 教育実践に関して

受験状況から見て、受験生に選ばれる学校づくりをしなければ、募生の強化策にはならないと実感しました。そこには、学力の向上策、指導力の充実、指導体制の整備等が必要であり、その上に生徒の意欲の喚起、教職員の使命感、教授法の研究等が必要であると考えます。とともに、これらを進めることで、得られる観点、視点の置きどころなど、より効果的な対策を講じられるのではないかと考えました。

政府見解によりまずと経済状況は、好転しているようですが、募生状況から判断すると、未だ庶民生活まで潤ってはおらず、学資負担者との関連も無視できません。

それとは別に、受験生が「行きたい学校」、親が「行かせたい学校」という学校づくりをすることが、募生上欠かすことのできない対策であると考えています。

学生・生徒、教職員の一人一人が、自らの言動が広告塔の役割を果たすことになることを自覚し、この取り組みをさらに進める必要があります。実際には成果を出すまでには時間を要しますが、積極的にこの取り組みを進めたいと思っています。

また、私学においては、教員の異動がなく、どうしても刺激が乏しくなり、教育にマンネリが生じるという実態があります。これを極力払拭すべく、教育力の向上を図っていきたいと思います。

○ 広報活動に関して

まだまだ広報のあるべき姿として出来上がっていないのが実態です。募生上では、親に解り易い資料を提供する広報が必要だとの思いには変わりありません。部外者に「なるほど」と思わせる広報、客観的な広報、駒女に行かせたいと思わせる広報を模索し続けるべきだと思っています。

○ 経費の適正化に関して

かなりの分野で、経常経費の削減の主旨の浸透はしてきています。しかし、教育は効果がすぐには現れないのに、金がかかるという事業であり、旧態然とした部分で精査すべき実態が残っています。

また、人件費に関しても、改善の方向に向いてはいますが、モチベーションとの関係もあってすぐには、実施できない状況で、評価・点検等の適正化を図り、評定の導入をしたいところですが、教育効果や意欲等の判定をどう測定するかが課題であり、困難な点です。

2) 人材の確保・育成

○ 人材に関して

事務職員については、部課長が次代を担う人材の育成を図るということを任務に加え、業務に対する構想力の拡充に努めることを進めています。しかし積年の習慣化した業務の中で徹底するに至っていません。

○ コスト意識の拡充

既成概念として、最新に機器・機材を使うことが最良の教育であるとの思い込みや、勘違いをなかなか払拭しきれず、本年度も予算案の作成時にこの意識に対応するのにかなりの努力を要したところですが、

費用対効果について、かなり浸透はしてきましたが、まだ自覚が不足していると感じています。

3) 危機管理体制

○ 安全・安心のできる環境づくり

冒頭部分でも触れましたが、躯体等の物的な安全・安心の対策、環境整備は、一応完了したものの、人的対策（特に不審者の侵入等）については、今後研究を要する課題として惹起しています。安全・安心の環境対策の推進には、教職員の覚悟、実践にかかるところ大であり、今後も組織的に取り組みたいと思います。

○ 災害対策、学修環境の整備、セキュリティ、社会貢献等々の充実

中期計画は即座に実施すべき事柄ばかりではありますが、経費面から、一挙に行うことはかなり困難であり、重要度・必要度の高いものから、年次進行してきました。26年度末現在、積み残されている部分として、学園全体の空調設備の端末器の老朽化による更新、災害防止対策の点検・強化策、学園全体のセキュリティ対策、等々の事業の実施が必要と見込まれ、これを年次計画で、対応することを考えています。

本学園が、女子学園であることで、不審者問題が惹起する愁いがあり、セキュリティ面での対策の強化が必要です。

4) 学生・生徒支援

○ 安心の学園づくり — 学力向上、生活・健康・心理相談、人間関係等の安心感

東日本大震災以後、かなりの部分の点検整備を進めてきたところであり、ほぼ完了するに至っていますが、今後も安全・安心のできる環境整備は、中心的な取り組みとして進めなければならないものと考えています。

○ 自主・自立を促す教育の充実 — 面倒見の良さと自立を促す対応の接点の確認と対策の樹立

学問とは、真理の追及であり、妥協を許されないものという自覚・認識が、学生・生徒には欠除していると感じられます。このことへの対応が、今後の学校に対する評価に繋がるのではと考えます。

○ 学力向上の成果を上げる

教員とは、教えるのではなく、学生・生徒の学ぶ力を引き出すことにありと考える。そのための研修の実施策を考えたい。各自に己研鑽に発心してもらうことも考えたいと思っています。

○ 学生・生徒等の出口対策の保障 — 就職・進学という課題に耐える能力の開発と対応策の樹立

出口保障は、概ね出来ている状況かと考えていますが、受験生にとっての関心の一つがこの出口状況にあると考えられることから、これが充実していることが、入口の確保に繋がってくると考えます。

5) 中長期計画について

○ 中・長期計画の実行

ほとんど進捗していないのが実状です。本年度中には、計画を総合的に相互に関連して進捗を図れるように委員会を設定して取り組みを進めたく、現在検討しています。

6) 継続事業について

各課程における教育・研究の構想、学園の現状把握（施設・設備、人事、広報、組織、等々）と積年の課題解決へ継続的に取り組むという作業に関しては、中期計画にあるとおり、展望を持って継続的に進めたいと考えています。

3. 各課程の教育研究活動

(1) 大学院・大学・短期大学

(i) 大学院

1. 仏教文化専攻

仏教文化専攻では、院生の研究の活性化、ならびに本専攻修了者の研究継続の基盤として、平成25年度に仏教文化研究会を立ち上げており、本年度は11月13日（木）教員1名（下川雅弘准教授）と3名の院生の研究発表を行った。

また前年度の仏教文化研究会の成果を『仏教文化研究』第1号を4月28日付で刊行した。教員による研究論文1本、修論の要約2本、修了者による寄稿2本の計5本が収録されている。この刊行に伴い編集・刊行に関する事項を含む「仏教文化研究会会則」を整備した。

また日本文化学科から大学院へ進学希望の学生を増加させるため、日本文学史系の科目の充実をはかる新カリキュラムの検討を開始した。

2. 臨床心理学専攻

臨床心理学専攻では、平成26年度の事業計画として臨床心理士の資格試験への意識を高めることや、入学者の適性を判定する選抜方式に変えるなどの取り組みを計画した。具体的には、①臨床心理士資格試験のための模擬試験および模擬面接を開催する。②卒後研修会として、外部講師を招いて修了生および在学生の質的

向上をはかる。③入学者選抜試験の面接試験に、これまでの個別面接に加えて集団面接を取り入れて、集団状況での適性や社会性を見極めることができる形に変更する。以上の3点を計画した。

①の資格試験のための模擬試験、および模擬面接については、計画通り5月11日(日)に模擬試験を、10月19日(日)に模擬面接を行った。残念ながら今年度受験した平成25年度修了生の一次試験(学科)の合格率は35.7%と、昨年度(61.5%)を大きく下回る結果になったが、二次試験(面接)は受験者全員が合格することができた。

②の卒後研修会については、平成27年2月14日(土)に大学院の外部実習先になっている多摩センターに所在の心身障害者施設「島田療育センター」から講師二人を招き、発達障害をテーマに講演と事例検討をした。講師のうち一人は本大学院の修了生であり、現場で働いている先輩の姿を知る良い機会になった。

③の入学者選抜試験については、外部実習でも必要となる集団での討議ができるかどうかの判定に資するため、これまで学内入試のI期の2回、集団面接を取り入れた形での面接を実施しており、2月6日(金)のII期においても同様の形式で行った。

(ii) 大学全体

1. 全般的

駒沢女子大学入学志願者数は1,871名(26年度1,824名)、入学手続者数は491名(同477名)と志願者数、手続者数ともに若干増加した。

学校教育法の改正に伴う、学長のガバナンス強化、教授会の位置づけの変更などに対応するよう学内諸規程を改廃すると共に、組織のあり方を見直し、平成27年度から実施する準備を完了した。

18歳人口の減少が開始という2018年度問題に対処しうよう本年度からその準備を開始した。

2. 教育面

①「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。学修支援センターの活動は順調である。基礎学力調査は95%以上の参加者があり、各教科に関連する個別指導を受けに来る学生数も増大している。

②「グローバル化」対応のため、ネイティブ教員を2名採用し、国際事情に通曉した教員も1名採用した。

③「人間力・社会人基礎力の向上」、「地域貢献」をより実効的に機能させるため、人材バンクのような新たなプロジェクトを立ち上げる準備を開始した。

④人間健康学部卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は87.3%(昨年度の合格率70.4%)である。全国平均は95.4%(昨年度91.2%)であり、全国130校中109位という、昨年よりは14位順位を上げたものの、かなり低い順位に終わった。合格率も全国平均に近づきつつあるものの、まだまだ向上させなければならないし、その余地は十分にあると思われる。

3. 研究面

①「科学研究費補助金」の応募11件中、2件採択、継続9件である。その他の外部からの研究費補助金受給は5件であり、研究紀要にも29本の論文等が寄せられた。このようなことから、本学における研究活動は順調に行われているといえる。

4. 教育施設・設備

本年度は、教育施設・設備について、個別的な弥縫はさておき、特筆すべき状況は発生していない。

5. その他

①卒業生の進路状況は(平成27年5月19日現在)、大学全体で就職希望率85.0%(25年度74.5%)、就職率96.6%(同95.1%)と増加した。

人間健康学部は、就職希望率91.9%(25年度89.5%)、就職率98.5%(同95.6%)と微増した。

②大学・短期大学を合わせての学生相談室利用者数については、平成25年度年間総計が1,078名(実人数は90名)と初めて1,000名を突破した。平成26年度は、年間総数1,486名(実人数117名)と総数でも約4割の増加、実人数でも100名を突破した。専任の受付を配置したこと、カウンセラー勤務枠を増加したことなど学生が利用しやすい環境にしたことも一員と考えられ、また、小学校からのスクールカウンセラーの利用慣れという状況もあるが、在学生のほぼ半数が学生相談室を利用している状況をどのように捉えるか、今後の課題である。もっとも、このことは、直ちに、休学、退学者数に連動していないが、今後注意を要する。

③退学者数は、学生への個別対応をより一層強くしたことにより、平成23年度から平成25年度までは減少傾向にあり、平成25年度では46名にまで減少した。しかし、平成26年度は、再び増加し59名となった。今後も、卒業アンケート、入学者追跡調査等により、よりきめ細かい学生対応をとっていくとともに、退

学原因を分析し、新たな対策と模索中である。

④国際ソロプチミスト稲城支部から学生のボランティア活動に対して補助金を受けた。

(iii) 人文学部

1. 全体

平成 25 年度に空間造形学科と映像コミュニケーション学科がカリキュラム変更を行い、本年度は学科名をそれぞれ住空間デザイン学科とメディア表現学科に変更した。また、日本文化と国際文化の 2 学科は平成 27 年度からの新カリキュラムを作成した。このように過去 3 年間で人文学部は 6 学科体制となり、時間差はあるが全学科で新カリキュラムが整った。

平成 27 年度入試の結果（平成 27 年 3 月 31 日現在）は、ここ数年の状況と大きく変化した。各学科の入学予定者と定員充足率は、日本文化 49 人（81.7%）、国際文化 78 人（65%）、人間関係 70 人（116.7%）、心理 95 人（105.6%）、住空間 65 人（108.3%）、メディア表現 40 人（66.7%）であった。学部全体としては 397 人（88.2%）で、昨年度の実績（400 名・88.9%）を若干割り込んだ。人間関係と住空間が好結果を収めたのに対して、メディア表現と国際文化は定員充足率 70%を下回り、人文全体の足を引っ張ることとなった。次年度は、年内の推薦系入試で定員の 70%を数値目標として学生募集に一層の努力が図られなければならない。オープンキャンパス来場者数は増加しているため、課題は来場者を受験および入学に繋げることである。

2. 教育

学科毎の取り組みについての詳細は各学科の報告書に譲るが、それぞれの学科で教育内容の充実に向けた取り組みが実施されている。特に住空間デザイン学科は、就職・資格取得・コマジョリノベなど重点的に強化を図った成果をホームページ等を通じて効果的に広報活動を展開したことが定員の充足に繋がったと思われる。また、現在授業で使用されている自前教科書は 6 冊で、平成 26 年度新規の刊行が 2 冊、改訂版が 1 冊あった。

3. 研究

専任教員による本年度の主な研究活動として、著書が 12、研究論文が 62、学会等及び社会における諸活動が 99、展覧会・演奏会・展示等の諸活動が 28、設計作品等は 16 あった。不採択ではあったが、4 つの「若手研究」と 6 つの「基礎研究」が申請された。なお、現在採択された 6 つの「基礎研究」が継続中である。このように本学部の研究活動は、概ね活発に行われているとみてよいであろう。

4. 就職

平成 26 年度の実績は、学部全体での就職内定率（就職希望者の内定率）96.1%で、学科毎の就職内定率は日本文化学科 92.2%、国際文化学科 99.1%、人間関係学科 97.5%、空間造形学科 96.3%、映像コミュニケーション学科 85.7%である。他大学および女子大との比較は現時点ではできないが、数字的には健闘したとみて良いと思われるが映像コミュニケーション学科が、90%台に乗ることが期待される。また、内定先が主にサービス業に偏重しており、金融および公務員への就職が増加できれば本学部の社会的認知度が上がるのではないかと。その意味で、こうした分野への就職を支援する体制を構築する必要がある。

5. 設備

10-11 教場の投影画質の改善のため、リア投影スクリーン改修した。

10-06、4-205、4-209、2-301、2-302、2-306、2-401 の 7 教場にあるユビキタスシステム用教員 PC の入替えと、Windows7 化対応（旧 OS のサポート終了によるため、同時に PC 機器の入替により、教員卓の動作不良を解消するため）。

(iv) 人間健康学部

1. 全般

本年度は、学生の教育および就職状況、教員の研究活動等において、特段の問題はなかったと思われる。学生募集の面では、オープンキャンパスへの参加者数が延べ 440 名を数え、昨年比で 93%、一昨年比で 102% とほぼ安定していた。また入学試験の志願者および受験者の延べ人数は、それぞれ 564 名と 548 名で、過去最多であった昨年度の 515 名および 505 名をさらに上回った。一般入試やセンター入試合格者の定着率も予想外に回復した結果、入学者数は定員を 17.5%上回る 94 名となる見込みである（3 月 20 日現在）。以上のことから、学生募集状況は引き続き堅調に推移しているものと考えられる。

2. 教育

本年度は、「臨床心理学 I・II」や「カウンセリング論」と「栄養教育論」や「臨床栄養学」との連携を図り、臨床心理学の知識を現場で生かせるような実践教育を行い、本学の管理栄養士教育の特色として他校との差別化を実現する予定であった。しかし実際には、これら科目の担当教員間で教育内容の調整や打ち合わせを行う

などの、連携のための準備段階にとどまり、目に見える成果を上げるには至らなかった。平成27年度はこの取り組みをさらに推し進める予定である。

3. 研究

駒沢女子大学研究紀要に過去最多の9報の論文が掲載されるなど、良好な状況にあるものと考えられる。これらの中には、この数年間、研究活動が低調であった教員の論文も複数含まれており、この点も良い傾向にあるといえる。

また研究助成金については、文部科学省からの科研費5件および厚生労働省からの助成金2件の助成を受けており、このことも研究活動が活発であることを示している。

4. 就職

本年度の就職内定率は、98.5%（就職希望者68名のうち決定者67名）である。決定者の中には、病院直営の管理栄養士に内定した者も16名（就職希望者の23%）含まれているが、これは他の管理栄養士養成施設には見られない高い率であり、本学科が病院・臨床系の就職に強みをもつことを示している。また、一般企業就職希望者9名も全員就職が決定した。

5. 設備

栄養教育実習室（学生実習用パソコン45台格納）のパソコンが設置から7年目となり、起動の遅さや動作の緩慢さ、エラー発生が増加など多くの問題があったが、平成27年3月に全機更新をした。この実習室は、栄養教育論実習で使用するばかりではなく、その他多くの科目でも利用しており、また課題作成等で授業時間以外の使用も非常に多いため、教育効果の大きな改善につながるものと期待される。

(v) 短期大学

退学者は、平成23年以降、平成25年の10名を除き7名から9名の範囲で推移している。平成26年度の退学者は9名であった。

1. 全般

短期大学基準協会による第2回目の審査を受け、改善・留意事項も付されることなく適合との評価を得た。学生募集の点においては、オープンキャンパスへの参加者は725名と前年比115%であったのに対して、出願者数は181名（前年度229名）と前年比79%であり、入学手続き数は定員割れの124名（前年度136名）と志願者数、手続き数ともに若干減少した。特に、推薦入試Ⅱ期の出願者が2名と予想を大きく下回ったことは定員割れの大きな要因になっていると思われる。また、AO入試についてはⅠ期Ⅱ期のエントリー数は61名と前年比109%と安定していたにも拘わらず、合格者（24名）を絞りすぎたことが、もう1つの要因と考えられる。このことを踏まえ、平成27年度には、①指定校数を増加させる ②AO入試方法の見直しをする、という改善を行う。

2. 教育

従前より、保育士資格・幼稚園教諭2種免許状取得のために、ほとんどの学生は規定の科目履修をしている。平成26年度は、教養を身に付けるための基礎科目や選択科目の充実を図った。時間割上、科目数を増やすことは難しい為、既存の科目内容の充実を図った。特に、基礎講座や日本語表現において国語力の強化は、実習日誌の記述に役立ったと思われる。一方、両資格の同時取得が困難と思われる学生には、個別面談を行い、まずは片方の資格取得を目標とするよう指導した。結果として両資格取得者数と卒業生数に誤差が出てしまったことは、次年度への課題である。

3. 研究

短期大学における研究活動は、科研費申請1件、新規採択0件、継続1件であり、外部資金獲得による研究活動に対する姿勢は、必ずしも積極的とはいえない状況である。

研究紀要については13人の専任教員のうち9名の教員が執筆した。この点では、評価できる結果を残したといえよう。

4. 就職

本年度の就職内定率は、100.0%（就職希望者127名のうち就職決定者127名）である。その内訳は、保育専門職に進んだ者120名（幼稚園57名、保育所59名、社会福祉施設4名）、一般企業7名となっており、今年度も就職希望者の大部分が保育専門職への就職を決めることができた。

今年度の特徴としては、ここ数年、保育所への希望者、決定者が幼稚園よりかなり上回っていた（他の養成校もこれと同じ状況）ことに対し、今年度は幼稚園、保育園とも決定者がほぼ同数になったことが挙げられる。この理由については今後の詳しい分析を必要とするが、これまで漠然と学生の意識の中に存在した「幼稚園は

保育所よりも厳しい」という考え方が改められ、授業等を通じて、幼稚園、保育所双方の仕事の魅力が学生に正しく認識された可能性があること、また、幼稚園での勤務を経てから保育所へ就職することは比較的容易である（その逆は割と困難）ことも要因に含まれると考えられる。

なお、卒業者数に対する就職希望率も 93.4%（卒業者数 136 名のうち就職を希望した者 127 名）に達しており、保育者養成校としての役割を果たすことができたのではないかと思われる。

5. 設備

保育科における音楽系授業では、保育現場に対応できる実践的な表現技術を習得することが第一義的な目的である。本学にはピアノの個人練習室が 25 室あり、学生が授業の空き時間や長期休暇中にもピアノの練習ができる環境が整っている。しかし、個人練習室のアップライトピアノの劣化が見逃ごせない状況が分かり、順次交換をし、本年度でアップライトピアノの交換が一巡した。

(2) 中学校・高等学校

◎平成 26 年度事業計画「実行目標」「平成 26 年度事業」に基づく

実行目標

1. 学園「中長期計画」・中学校「学校改革 3 か年計画(2 年目)」の実行

外部コンサルタントと連携し、策定した「進路」「授業力」「カリキュラム」「学校生活」「特色づくり」の 5 分野のコミットメントについて、具体的な施策をもって実行した。また、入試広報・募集活動は、前年度に成功した施策は継続し、その上で新たにできる対策を会議で検討し、実行した。平成 26 年度事業1~8 を参照)しかし、入学者は前年を下回る結果となった。想定以上の女子校マーケットの急減、改革過程において、「期待感で集める」という当初の狙いが機能しなかった。

2. H27 年度募集定員(215)確保

H27 年度の中高入学者は 103 名(中 17 高 86)で、前年 154 名(中 20 高 134)比 66.8%と極めて厳しい結果となった。特に、高校の入学者が前年比 64.2%で、外部からの入学者が 67 名(前年 107 名)と、前年比 62.6%の大幅減となった。一般入試からの入学者数は前年数を確保したものの、推薦入試希望者が 40 名(前年 81 名)と半減した。稲城市や多摩市など、近隣地区の受験者数は横バイであったが、例年、受験者の多い川崎、横浜、八王子地区の減少が大きく影響した。

都内私立女子中高は、全体的に出願数、受験数ともに前年割れの状況にあり、18 歳人口の減少期に入るいわゆる「2018 年問題」の影響が既に出ていると思われる。生徒募集活動のみならず、「どういう学校」にし、「どういう教育」を行うのか、駒沢学園の将来構想を抜本的に見直し、本質的な学校改革を打ち出すことが喫緊の課題である。

3. 退学率(※高校非内進含) 4.0%以下

最近 3 年間の状況は、H26 2.3%(11 名) H25 3.7%(18 名) H24 3.6%(20 名)である。

H26 年度の学年ごとの内訳は以下の通りである。

中 1 0 名 中 2 1 名 中 3 6 名 高 1 2 名 高 2 1 名 高 3 1 名

退学は、学校不適応や家庭の事情等によるものであり、最少限に抑えられている。

※中学 3 年生は、高校非内進 5 名を含む。

4. 併設短大・大学進学率を 20%以上 H26 17.4%(24 名) H25 19.2%(24 名)

短期大学(保育科)12 名 大学 12 名(人文学部 11 名・人間健康学部 1 名)

(日本 0 名 国際 0 名 人間 3 名 心理 4 名 メディア 3 名 デザイン 1 名 健康 1 名)

学業面、出欠席状況などの生活面の基準を満たした上で、志望動機や意欲、進学までの準備などについて、最終的に校長が面接を行って推薦した。内進率がやや低下したのは、進学者の「質」を維持するための措置による。日本文化と国際文化の両学科に志望者がなかったのは、3 年ぶりである。高大連携の機能を図り、在校生に最新、最良の情報を提供し、内部進学に対応したい。

5. 大学・短大進学率を 85%以上

H26 84.0% H25 81.6% H24 80.6% 進学率は上昇傾向にある。目標には若干到達しなかったが、大学・短大への進学率を向上させる進路指導の成果は、着実に出ています。

平成 26 年度事業

1. 「学校改革」 関連

外部コンサルタントを平成 25 年度に引き続き活用した。計画に基づき、「進路関係」「特色づくり」「授業力向上」「カリキュラム」「学校生活」の 5 分野について、活動を実行した。主な実行内容は、以下の通り。

- ・特進プロジェクトの設置→下記 3 を参照。
- ・「好きな私」プロジェクト策定→3 つのプログラムについて、学校案内、WEB 上で掲載、説明会等でアウトプット。
- ・「アサーション」研修を教員対象で実施。
- ・研究授業(全専任教員が参加)の実施
- ・赤点制度の導入
- ・地域交流・連携事業→下記 8 を参照

2. 教員の研修

学校改革の一環として、教科指導、進路指導、生徒(生活)指導、特別活動指導、クラブ活動指導等の向上を目的に、全体研修、外部研修、自主研修の充実を図った。特に、教員全体の研修やプロジェクトに必要な研修は、積極的に外部より専門家を招いて実施した。また、難関大学進学対応に向けて、「特進クラス」担当教員は、大学受験予備校の教員対象研修の受講を必須とした。参加、実施した主な研修は以下の通りである。

◎東京都私学教育研究所主催の研修に参加

- ・夏期校長部会研修
- ・夏期教務運営研修(教務部長または副部長レベルの教員)
- ・中堅現職研修(30代～40代前半までの教員)
- ・生徒指導研修(生徒指導部長または副部長レベルの教員)
- ・初任者研修(3年目までの教員)

◎校内全体研修を実施

- ・教務全体研修「アサーション」 2回実施(外部講師 スクールカウンセラー)
- ・学級集団アセスメント(Q-U)研修会 2回実施
- ・中学入試・生徒募集関連研修(講師 外部コンサルタント)

◎個人参加の研修に対する支援(教育、指導力向上に資すると校長が判断した場合に限定)

- ・予備校の教員対象講習
- ・ICT教育関連研修(ICT教育展参加 先進校見学)
- ・カリキュラム・授業力向上のための講習 等

3. 特進プロジェクトの設置

- ・進路指導部に 5 教科の教員 7 名編成で「特進プロジェクト」を設置(高 1・高 2 対象)。
- ・朝学習、7 時間目利用のセミナーを実施。
- ・勉強合宿(夏休み)を実施。
- ・大学見学会を開催(7 月・11 月)→明治大学、法政大学、立教大学、青山学院大学
早稲田大学、北里大学、東京理科大学、上智大学
- ・WEB 上「特進だより」コーナーを設置

4. いじめ防止対策推進

- ・「いじめ防止対策推進法」の施行を受けて、いじめ防止基本方針を策定。
- ・いじめの防止、早期発見、対処のために常設組織および重大事態時の組織を設置。

5. 生徒募集活動の改善

- ・塾訪問、渉外部門の強化 →スタッフを 1 名採用(9 月)し、塾訪問を 3 名態勢にした。
- ・スカラシップ制度導入(中・高)→中・「適性検査型入試」から 4 名入学(前年 1 名)
高・「特進」外部入学生の比率向上(23.1%→80.0%)
- ・第一志望優遇制度(高校一般入試)導入→3 名入学

6. 行事関連

- ・80 周年記念行事 高 2 派遣留学実施
オーストラリア(メルボルン フェーバンク・グラマースクール)
1 カ月(夏休み利用) 高 2 生 1 名派遣
- ・フェーバンク・グラマースクール留学受け入れ 生徒 8 名 教員 2 名(6 月 1 週間)
- ・高校合唱コンクール・中学音楽祭の開催(2 月)

7. 「中高」と短大・大学の連携

駒澤学園第1次中期計画の方針に基づき、活動を行った。

- ・「教職課程」履修生の受け入れ→大学3年の全履修者・大学教員2名 中学校「終日見学」
- ・教育実習生の受け入れ→大学4年生 1名 3週間
- ・りんどう祭合同「企画」→オブジェ作製

8. 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および各学校とともに青少年の健全な育成に貢献する活動を積極的に行った。参加行事、実施した主な事業は、以下の通り。

- ・稲城・中高生のための「第九演奏会」を開催(H26.12.21 於 駒澤学園記念講堂)
- ・モンゴル中学生の短期留学受け入れ(6月 坂浜地区自治会、稲城二中、二小、平尾小との協同事業)
- ・中学2年生の地域職場体験(11月)
- ・地域イベント参加(6月 ほたるを見る会 12月 稲城市吹奏楽ジョイントコンサート)
- ・地域奉仕活動(4月 中学生 市内清掃)
- ・市内小中学生のための書道展を開催(りんどう祭にて 於 駒澤学園本館ロビー)

(3) 幼稚園

1. 施設・設備について

- ① 掃除用具・災害情報収集用ラジオ・教材及び教材補助備品
- ② みたままつり用の檜の床板を新しくしました。
- ③ 園児用椅子の買い替え(1学年分、前年は年中分・本年は年少分)
- ④ 職員室プリンタのリプレイス
- ⑤ その他環境整備費補助金を得て、デジタル身長計・パーテーション・園庭玩具 整理ワゴン・積木(全クラス分)・タイムタイマー大、小(全クラス分)

※ キウイ柵の修繕

2. 未就園児教室

「りすさん教室」(会員制)を開催し、年間を通し二歳児教育のサポート

「幼稚園で遊ぼう」という会を毎月1回催す。幼稚園就園前の子育て支援活動

3. 行事

- 4月 花まつり ・ 5月 おやじの会、幼稚園解放 ・ 6月 プール開き
- 7月 みたままつり(盆踊り)・年長組お泊り保育・夏期保育
- 9月 祖父母の会(おじいさま、おばあさまをお招きする会)
- 10月 運動会(未就園児の競技も実施)・芋掘り遠足
- 11月 造形展(子ども達の作品を展示)
- 12月 おもちつき・1月 鏡開き・2月 発表会(歌・合奏・劇・オペレッタの発表)
- ・その他、春と秋の遠足・園外保育、園外活動。保育参観。
- ・仏教行事(追善祈念日・成道会・誕生記念日・涅槃会・針供養)
- ・行事によっては、地域、一般の方をお招きする。

◎ 短大、大学との連携

- ・短大に出向き段ボール展で遊ぶ
- ・学生作品展・りんどう祭学生指導による造形遊び
- ・メディア表現学科と協力し、発表会の記録をDVD化する
- ・保育科身体表現発表会を観劇する
- ・大学より講師の先生をお招きして、保護者向けの講演をして頂く
- ・健康栄養学科、幼児の食事と栄養研究に協力
- ・日本文化学科の公園による、タイ・アユタヤ・ラパチャット大学からの学生と国際交流

4. 地域とのかかわり

- ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問
- ・地域活動(運動会・お祭・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし・清掃等)への参加
- ・地域教育懇談会への参加、全体会への参加

- ・地域青少年健全育成委員会、体育振興会の会合やイベントに参加し、地域と園・園児との関係を深める
- ・堅神社祭礼への協力

Ⅲ.財務の概要

1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、学校を運営し教育・研究を遂行することが目的であり、企業のように営利を目的とするのではなく、人材の育成を目的とし、研究活動等はその成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計では、収益と費用から損益計算書を作成し、その経営成績を読み取りますが、学校会計は、計算書類から教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

2. 決算の状況

(1)貸借対照表の状況

平成 27 年 3 月末現在の「資産の部」の合計額は 553.7 億円で、前年度末に比べて 2.6 億円減少しました。内訳は固定資産で 9.3 億円減少し、流動資産で 6.6 億円の増加となりましたが、固定資産の減少のうち有形固定資産の減少が 7.1 億円で、これは主に建物・機器備品等の減価償却によるものです。

また、「負債の部」合計額は 13.7 億円で、前年度末に比べ固定負債で 6 百万円増加、流動負債で 1 千 5 百万円減少し、差引約 8 百万円の減少となりました。

「負債の部」合計額 13.7 億円に対して、流動資産は 143.2 億円計上しており、前期同様手許資金（3 月末の現金預金残高は 49.8 億円となり前年度末比 5.6 億円増加）も潤沢であり、内部留保も十分に確保しています。

(2)資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成 26 年度の資金収入合計額（前年度繰越支払い資金を除く）は 92.5 億円で、予算に対しては 2.1 億円の増加、前年度実績に対しては 10.2 億円の増加になりました。

「支出の部」

資金支出合計額（次年度繰越支払い資金を除く）は 86.9 億円で、年度予算に対し 5 千万円減少し、前年度の決算実績に対して 6 億円増加しました。

(3)消費収支計算書の状況

「収入の部」

平成 26 年度の帰属収入合計は 43.4 億円となり、年度予算に対して 1.2 億円増加し、前年度実績より 1.7 億円増加しました。これは主に資産運用収入が好調であったことによります。

「支出の部」

支出合計は 46 億円で年度予算に対しては約 7 千万円増加し、前年実績に対しては 2.8 億円の減少となりました。

この結果消費収支差額は△2.5 億円となり、昨年実績△7.1 億円より 4.6 億円改善しました。

なお、支出の中には減価償却費 10.2 億円が含まれています。

3. 平成 26 年度収支決算状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度（4月1日～翌3月31日）における諸活動に対するすべての資金の動きを記録し、その支払資金(現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,731,180,300	2,732,616,000	1,435,700
手数料収入	60,929,440	54,671,800	△ 6,257,640
寄付金収入	250,000	2,430,000	2,180,000
補助金収入	661,298,921	644,367,022	△ 16,931,899
国庫補助金収入	334,836,000	312,806,000	△ 22,030,000
地方公共団体補助金収入	325,762,921	331,561,022	5,798,101
その他補助金収入	700,000	0	△ 700,000
資産運用収入	558,373,169	646,190,111	87,816,942
資産売却収入	2,666,804,774	3,362,062,300	695,257,526
事業収入	47,748,480	47,259,773	△ 488,707
雑収入	106,567,513	74,467,114	△ 32,100,399
借入金等収入	200,000	0	△ 200,000
前受金収入	688,167,253	681,350,913	△ 6,816,340
その他の収入	1,515,638,165	1,800,190,702	284,552,537
資金収入調整勘定	△ 809,118,189	△ 788,033,825	21,084,364
前年度繰越支払資金	4,283,981,279	4,424,874,431	140,893,152
収入の部合計	12,512,021,105	13,682,446,341	1,170,425,236

「手数料収入」の減額は、入学検定料収入の減少によるものです。

「寄付金収入」の増額は、特別寄付金(奨学寄付金)によるものです。

「補助金収入」の減額は、主に平成 25 年度に国庫補助金(特別補助)による教場整備があったことによる減額によるものです。

「資産運用収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「資産売却収入」は、有価証券売却収入によるものです。保有する有価証券の償還により今年度は増加しています。

「雑収入」では、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金があり、前年度比、私立大学退職金財団交付金が 3,635 千円の減額、東京都私学財団交付金が 22,576 千円の減額となっております。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です。

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」と、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

収入の部の合計額が前年比で増額しておりますが、資産売却収入の増額が大きな要因です。

支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	増 減
人件費支出	2,318,801,188	2,250,860,209	△ 67,940,979
教育研究費支出	811,646,663	729,619,047	△ 82,027,616
管理経費支出	432,172,075	429,628,306	△ 2,543,769
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	175,315,278	224,151,920	48,836,642
設備関係支出	170,495,678	76,045,565	△ 94,450,113
資産運用支出	4,092,427,957	4,875,769,366	783,341,409
その他の支出	222,310,935	223,573,085	1,262,150
資金支出調整勘定	△ 136,223,100	△ 115,971,409	20,251,691
次年度繰越支払資金	4,424,874,431	4,988,570,252	563,695,821
支出の部合計	12,512,021,105	13,682,446,341	1,170,425,236

「人件費支出」の減額は、退職者減によるものです。

「教育研究経費支出」の減額は、消耗品・印刷費等の節減効果があったことと、一通りの大規模修繕工事が前年度までで終わったことが影響しています。

「管理経費支出」の減額は、印刷費・広告費・支払手数料等の減少によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。今年度は有価証券の償還に伴う特定引当資産への繰入支出により増額となりました。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、平成 27 年度に繰越される現預金です。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の帰属収入（当年度純粋に収入として計上できるもので、借入金や次年度の分の前受金は含まない）及び消費支出（経費のことで借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まないが、資産の当年度減少額である減価償却額は含む）の内容と収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状態を明らかにするものです。

この消費収支計算書は企業会計で言う「損益計算書」にあたり、帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応します。企業会計と大きく違う点は、固定資産の取得資金を留保するために、帰属収入から先に基本金組入額を控除するところにあります。控除後の金額を「消費収入」と呼び、これを消費支出に充てる源泉とします。この消費収入と消費支出との均衡が保たれていれば学校法人の健全な経営が継続的に行われているということとなります。

消費収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	増 減
学生生徒等納付金	2,731,180,300	2,732,616,000	1,435,700
手数料	60,929,440	54,671,800	△ 6,257,640
寄付金	3,051,121	4,469,993	1,418,872
補助金	661,298,921	644,367,022	△ 16,931,899
国庫補助金	334,836,000	312,806,000	△ 22,030,000
地方公共団体補助金	325,762,921	331,561,022	5,798,101
その他補助金	700,000	0	△ 700,000
資産運用収入	558,373,169	645,826,455	87,453,286
資産売却差額	0	141,610,606	141,610,606
事業収入	47,748,480	47,259,773	△ 488,707
雑収入	108,029,381	74,467,114	△ 33,562,267
帰属収入合計	4,170,610,812	4,345,288,763	174,677,951
基本金組入額合計	0	0	0
消費収入の部合計	4,170,610,812	4,345,288,763	174,677,951

消費支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	増 減
人件費	2,308,118,156	2,259,068,989	△ 49,049,167
教育研究費	1,766,659,774	1,655,726,760	△ 110,933,014
管理経費	529,160,921	524,447,614	△ 4,713,307
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	282,564,770	161,852,910	△ 120,711,860
徴収不能額引当繰入額	2,778,000	2,017,000	△ 761,000
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	4,889,281,621	4,603,113,273	△ 286,168,348
当年度消費支出超過額	718,670,809	257,824,510	
前年度繰越消費支出超過額	3,212,460,355	3,861,360,805	
基本金取崩額	69,770,359	0	
翌年度繰越消費支出超過額	3,861,360,805	4,119,185,315	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 80,055 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費

926,107千円を計上しています。

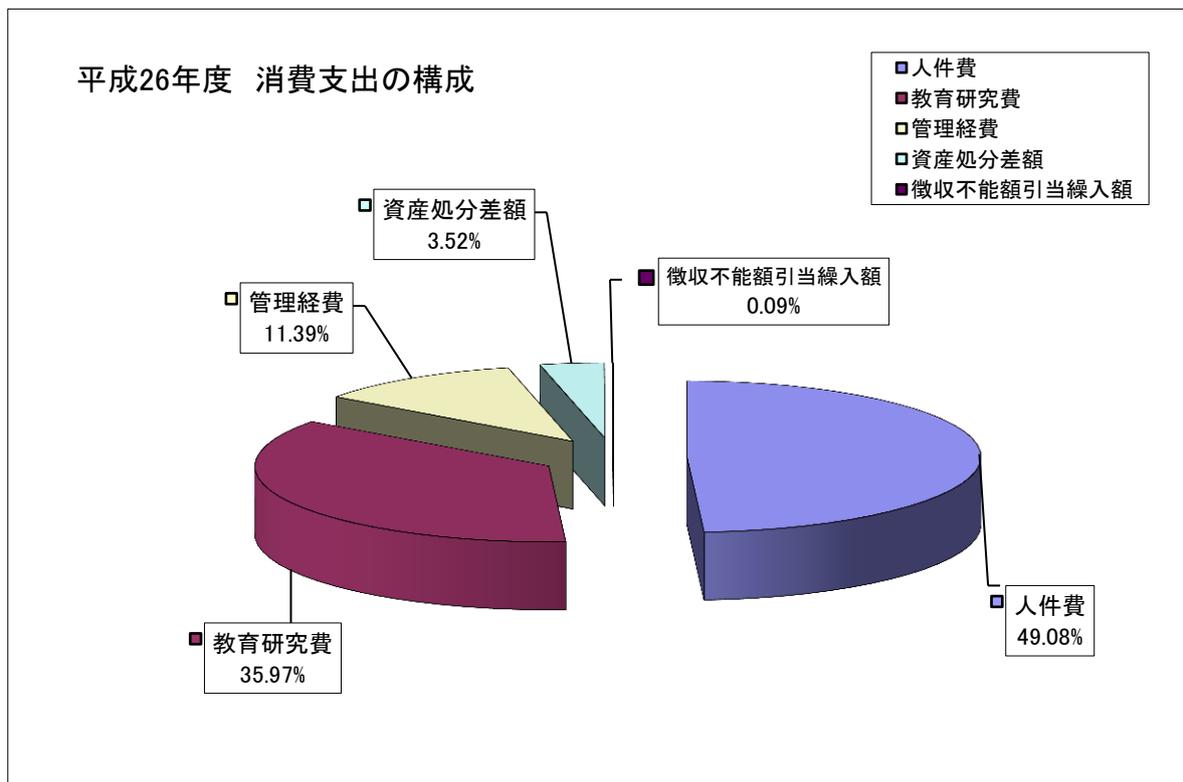
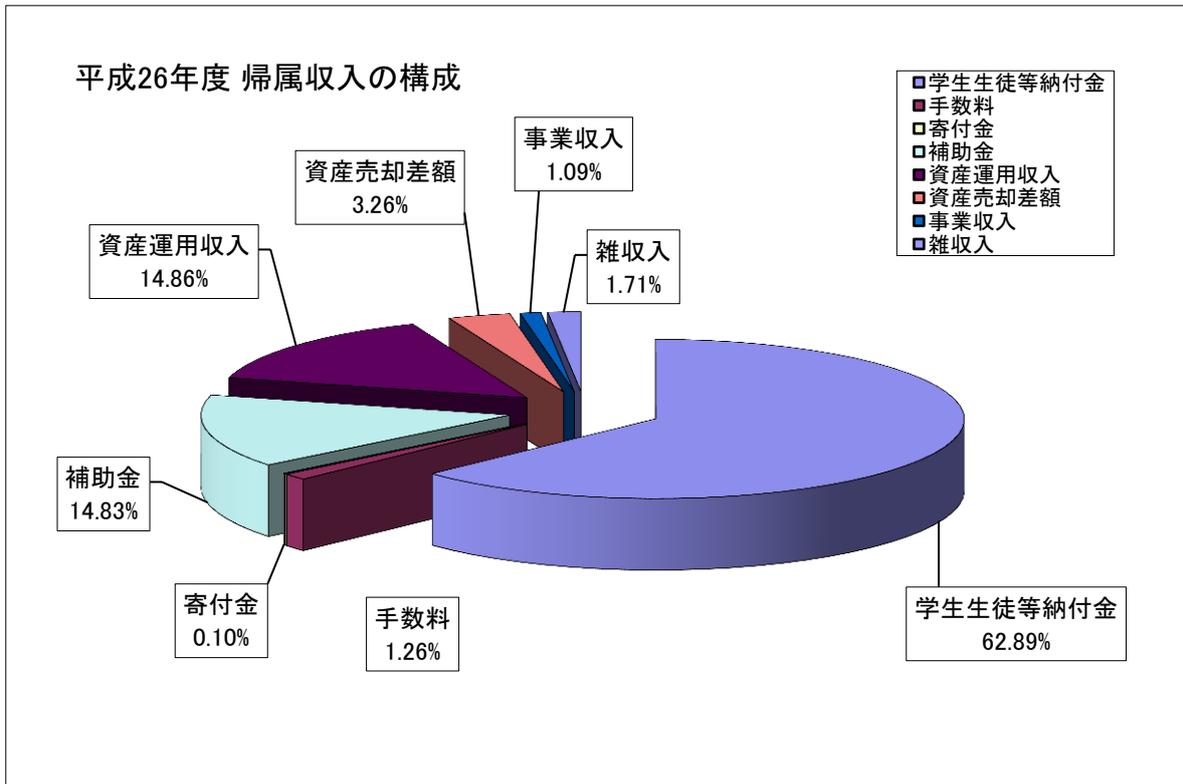
「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 94,819千円を計上しています。

「資産処分差額」は、備品、図書等の除却額、有価証券評価差額等です。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

当年度は 257,824 千円の消費支出超過となりました。翌年度繰越消費支出超過額は 4,119,185 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 1,020,927 千円あり、資金の面への直接的影響はありません。



(3) 貸借対照表

貸借対照表

(単位: 円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	増 減
資産の部			
固定資産	41,985,752,363	41,049,556,962	△ 936,195,401
有形固定資産	33,381,791,841	32,661,920,041	△ 719,871,800
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建 物	17,147,796,725	16,600,859,033	△ 546,937,692
その他の有形固定資産	2,478,030,546	2,305,096,438	△ 172,934,108
その他の固定資産	8,603,960,522	8,387,636,921	△ 216,323,601
差入保証金	1,160,000	360,000	△ 800,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
特定資産購入引当資産	2,488,271,039	2,275,250,596	△ 213,020,443
その他の固定資産	6,113,341,297	6,110,838,139	△ 2,503,158
流動資産	13,659,331,923	14,328,754,260	669,422,337
現金預金	4,424,874,431	4,988,570,252	563,695,821
その他の流動資産	9,234,457,492	9,340,184,008	105,726,516
資産の部合計	55,645,084,286	55,378,311,222	△ 266,773,064
負債の部			0
固定負債	577,745,519	584,661,879	6,916,360
長期借入金	400,000	200,000	△ 200,000
その他の固定負債	577,345,519	584,461,879	7,116,360
流動負債	806,314,088	790,449,174	△ 15,864,914
未払金	59,236,713	50,766,041	△ 8,470,672
その他の流動負債	747,077,375	739,683,133	△ 7,394,242
負債の部合計	1,384,059,607	1,375,111,053	△ 8,948,554
基本金の部			0
1号基本金	49,680,114,445	49,893,134,888	213,020,443
2号基本金	2,488,271,039	2,275,250,596	△ 213,020,443
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	58,122,385,484	58,122,385,484	0
消費収支差額の部			0
翌年度繰越消費支出超過額	3,861,360,805	4,119,185,315	△ 257,824,510
消費収支差額の部合計	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 257,824,510
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	55,645,084,286	55,378,311,222	△ 266,773,064

「基本金の分類」

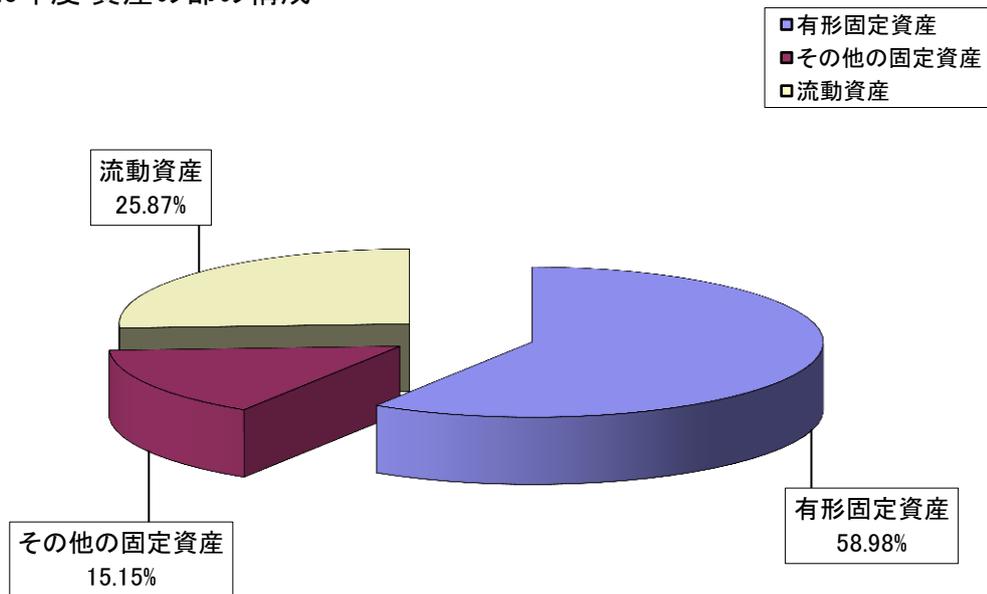
第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

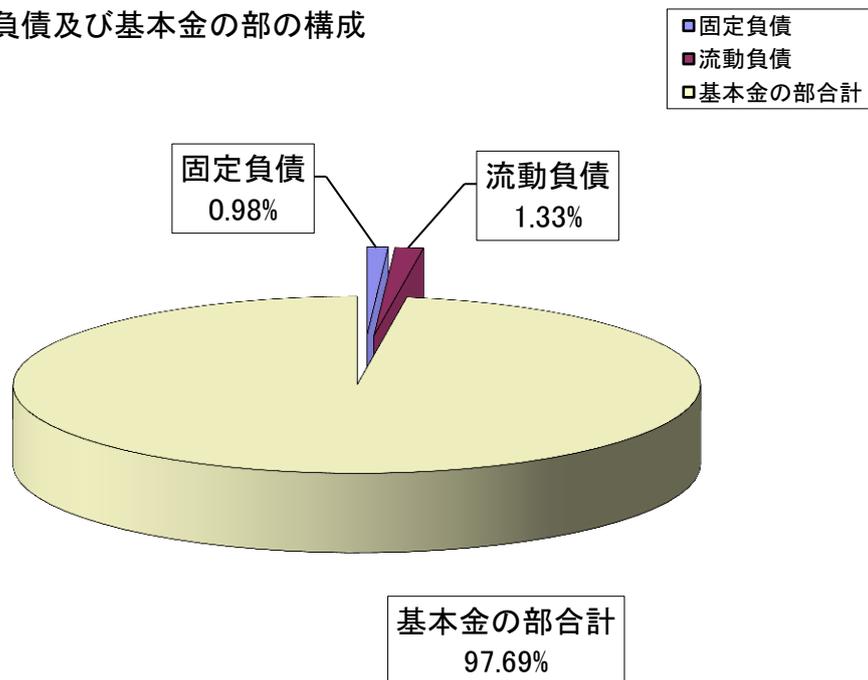
第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

の4つに分類されます。

平成26年度 資産の部の構成



平成26年度 負債及び基本金の部の構成



4. 経年比較

(1) 資金収支五ヵ年比較

収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金収入	2,458,655,950	2,557,175,500	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000
手数料収入	53,601,500	50,581,320	60,039,980	60,929,440	54,671,800
寄付金収入	131,500	2,630,000	5,380,000	250,000	2,430,000
補助金収入	692,395,431	668,848,225	620,976,237	661,298,921	644,367,022
国庫補助金収入	330,218,000	321,928,000	274,859,000	334,836,000	312,806,000
地方公共団体補助金収入	362,177,431	346,920,225	346,117,237	325,762,921	331,561,022
その他補助金収入	0	0	0	700,000	0
資産運用収入	655,706,050	663,676,670	652,774,138	558,373,169	646,190,111
資産売却収入	1,346,384,172	154,782,312	1,363,800,000	2,666,804,774	3,362,062,300
事業収入	34,346,277	38,820,090	42,939,006	47,748,480	47,259,773
雑収入	61,120,291	24,634,050	86,568,191	106,567,513	74,467,114
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	200,000	0
前受金収入	673,080,660	673,228,858	693,388,339	688,167,253	681,350,913
その他の収入	567,878,473	591,276,486	541,450,990	1,515,638,165	1,800,190,702
資金収入調整勘定	△ 731,213,215	△ 713,243,212	△ 756,055,808	△ 809,118,189	△ 788,033,825
前年度繰越支払資金	3,233,547,119	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431
収入の部合計	9,045,834,208	8,001,812,568	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341

支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	2,390,794,785	2,257,342,261	2,312,588,408	2,318,801,188	2,250,860,209
教育研究経費支出	839,280,507	783,621,186	755,617,293	811,646,663	729,619,047
管理経費支出	504,710,551	486,109,247	503,345,536	432,172,075	429,628,306
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	400,000	200,000	200,000
施設関係支出	62,676,000	188,325,688	170,687,046	175,315,278	224,151,920
設備関係支出	136,787,611	78,585,366	79,957,243	170,495,678	76,045,565
資産運用支出	1,686,898,573	505,032,826	1,345,061,951	4,092,427,957	4,875,769,366
その他の支出	298,658,158	254,083,164	246,559,701	222,310,935	223,573,085
資金支出調整勘定	△ 163,174,246	△ 146,929,170	△ 126,505,834	△ 136,223,100	△ 115,971,409
次年度繰越支払資金	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252
支出の部合計	9,045,834,208	8,001,812,568	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341

(2)消費収支五ヵ年比較

消費収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金	2,458,655,950	2,557,175,500	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000
手数料	53,601,500	50,581,320	60,039,980	60,929,440	54,671,800
寄付金	2,353,765	3,302,049	14,230,504	3,051,121	4,469,993
補助金	692,395,431	668,848,225	620,976,237	661,298,921	644,367,022
国庫補助金収入	330,218,000	321,928,000	274,859,000	334,836,000	312,806,000
地方公共団体補助金収入	362,177,431	346,920,225	346,117,237	325,762,921	331,561,022
その他補助金収入	0	0	0	700,000	0
資産運用収入	655,706,050	663,676,670	652,774,138	558,373,169	645,826,455
資産売却差額	0	0	0	0	141,610,606
事業収入	34,346,277	38,820,090	42,939,006	47,748,480	47,259,773
雑収入	187,649,250	25,760,910	99,459,691	108,029,381	74,467,114
帰属収入合計	4,084,708,223	4,008,164,764	4,155,009,106	4,170,610,812	4,345,288,763
基本金組入額合計	0	△ 1,000,000	0	0	0
消費収入の部合計	4,084,708,223	4,007,164,764	4,155,009,106	4,170,610,812	4,345,288,763

消費支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	2,508,628,164	2,311,467,971	2,299,085,558	2,308,118,156	2,259,068,989
教育研究経費	1,867,406,496	1,769,878,367	1,730,426,391	1,766,659,774	1,655,726,760
管理経費	605,147,256	589,201,268	605,247,429	529,160,921	524,447,614
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	456,268,152	116,951,846	76,932,832	282,564,770	161,852,910
徴収不能額引当繰入額	3,306,000	4,941,000	4,183,000	2,778,000	2,017,000
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	5,440,756,068	4,792,440,452	4,715,875,210	4,889,281,621	4,603,113,273
当年度消費支出超過額	1,356,047,845	785,275,688	560,866,104	718,670,809	257,824,510
前年度繰越消費支出超過額	510,270,718	1,866,318,563	2,651,594,251	3,212,460,355	3,861,360,805
基本金取崩額	0	0	0	69,770,359	0
翌年度繰越消費支出超過額	1,866,318,563	2,651,594,251	3,212,460,355	3,861,360,805	4,119,185,315

(3) 貸借対照表五年比較

(単位: 円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
資産の部					
固定資産	44,985,821,738	43,928,829,768	42,856,823,774	41,985,752,363	41,049,556,962
有形固定資産	36,040,733,159	35,210,893,527	34,252,442,747	33,381,791,841	32,661,920,041
土 地	13,986,689,398	13,986,689,398	13,846,689,398	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	19,159,072,439	18,512,763,019	17,801,807,846	17,147,796,725	16,600,859,033
その他の有形固定資産	2,894,971,322	2,711,441,110	2,603,945,503	2,478,030,546	2,305,096,438
その他の固定資産	8,945,088,579	8,717,936,241	8,604,381,027	8,603,960,522	8,387,636,921
差入保証金	5,460,000	3,360,000	1,160,000	1,160,000	360,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
特定資産購入引当資産	2,835,197,894	2,605,833,000	2,488,271,039	2,488,271,039	2,275,250,596
その他の固定資産	6,103,242,499	6,107,555,055	6,113,761,802	6,113,341,297	6,110,838,139
流動資産	12,712,613,750	13,033,229,105	13,518,037,687	13,659,331,923	14,328,754,260
現金預金	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252
その他の流動資産	9,423,411,481	9,437,587,105	9,234,056,408	9,234,457,492	9,340,184,008
資産の部合計	57,698,435,488	56,962,058,873	56,374,861,461	55,645,084,286	55,378,311,222
負債の部					
固定負債	571,010,954	614,584,084	587,264,894	577,745,519	584,661,879
長期借入金	600,000	400,000	400,000	400,000	200,000
その他の固定負債	570,410,954	614,184,084	586,864,894	577,345,519	584,461,879
流動負債	802,587,254	806,913,197	807,901,079	806,314,088	790,449,174
未払金	54,860,948	57,393,438	53,229,669	59,236,713	50,766,041
その他の流動負債	747,726,306	749,519,759	754,671,410	747,077,375	739,683,133
負債の部合計	1,373,598,208	1,421,497,281	1,395,165,973	1,384,059,607	1,375,111,053
基本金の部					
1号基本金	49,402,957,949	49,632,322,843	49,749,884,804	49,680,114,445	49,893,134,888
2号基本金	2,835,197,894	2,605,833,000	2,488,271,039	2,488,271,039	2,275,250,596
3号基本金	5,680,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
基本金の部合計	58,191,155,843	58,192,155,843	58,192,155,843	58,122,385,484	58,122,385,484
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	1,866,318,563	2,651,594,251	3,212,460,355	3,861,360,805	4,119,185,315
消費収支差額の部合計	△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315
					55,378,311,222
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	57,698,435,488	56,962,058,873	56,374,861,461	55,645,084,286	41,049,556,962